

2024 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概況（非連結）

2023 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社イオン銀行

U R L [http:// www.aeonbank. co. jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 小林 裕明

T E L (03) 5280—6501

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 田中 悟司

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（2023 年 4 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024 年 3 月期中間期	76,582	2.0	4,552	△23.5	3,329	△21.8
2023 年 3 月期中間期	75,028	2.4	5,951	△17.7	4,260	△11.4

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024 年 3 月期中間期	1,331 67	—
2023 年 3 月期中間期	1,704 09	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
2024 年 3 月期中間期	5,090,825	277,162	5.4	(速報値) 9.6
2023 年 3 月期	4,974,861	281,853	5.6	9.8

(参考) 自己資本 2024 年 3 月期中間期 277,162 百万円 2023 年 3 月期 281,853 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023 年 3 月期	—	—	—	—	—
2024 年 3 月期	—	—			

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024 年 3 月期中間期	2,500,000 株	2023 年 3 月期	2,500,000 株
2024 年 3 月期中間期	－ 株	2023 年 3 月期	－ 株
2024 年 3 月期中間期	2,500,000 株	2023 年 3 月期中間期	2,500,000 株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	785,289	674,521
コールローン	14,275	1,516
買入金銭債権	24,752	67,838
金銭の信託	95,717	91,628
有価証券	434,125	545,124
貸出金	2,483,633	2,534,198
外国為替	3,484	3,722
割賦売掛金	936,278	972,321
その他資産	178,030	182,030
有形固定資産	9,576	9,269
無形固定資産	3,627	3,495
繰延税金資産	2,114	1,280
支払承諾見返	7,612	7,584
貸倒引当金	△3,658	△3,706
資産の部合計	4,974,861	5,090,825
負債の部		
預金	4,392,982	4,507,614
借用金	30,000	30,100
外国為替	12	11
その他負債	259,766	265,879
未払法人税等	698	1,332
リース債務	5,593	5,500
資産除去債務	1,353	1,366
未払金	201,864	208,975
その他の負債	50,256	48,704
賞与引当金	1,511	1,464
役員業績報酬引当金	70	22
睡眠預金払戻損失引当金	65	60
ポイント引当金	714	662
その他の引当金	271	262
支払承諾	7,612	7,584
負債の部合計	4,693,007	4,813,663
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	54,582	57,911
利益準備金	820	820
その他利益剰余金	53,762	57,091
繰越利益剰余金	53,762	57,091
株主資本合計	307,366	310,695
その他有価証券評価差額金	△25,512	△33,532
評価・換算差額等合計	△25,512	△33,532
純資産の部合計	281,853	277,162
負債及び純資産の部合計	4,974,861	5,090,825

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）
経常収益	75,028	76,582
資金運用収益	40,692	42,923
（うち貸出金利息）	39,242	40,985
（うち有価証券利息配当金）	1,190	1,520
役務取引等収益	21,595	21,057
その他業務収益	7,954	9,015
その他経常収益	4,785	3,586
経常費用	69,077	72,030
資金調達費用	1,162	1,624
（うち預金利息）	1,074	1,541
役務取引等費用	35,148	37,398
その他業務費用	327	335
営業経費	32,358	31,356
その他経常費用	79	1,315
経常利益	5,951	4,552
特別損失	158	29
固定資産処分損	158	29
税引前中間純利益	5,792	4,523
法人税、住民税及び事業税	59	801
法人税等調整額	1,472	392
法人税等合計	1,532	1,194
中間純利益	4,260	3,329

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	760	47,483	48,243	301,027
当中間期変動額								
剰余金の配当						△300	△300	△300
利益準備金の積立					60	△60	—	—
中間純利益						4,260	4,260	4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	60	3,900	3,960	3,960
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	51,383	52,203	304,988

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	292,114
当中間期変動額			
剰余金の配当			△300
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△24,468	△24,468	△24,468
当中間期変動額合計	△24,468	△24,468	△20,508
当中間期末残高	△33,381	△33,381	271,606

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366
当中間期変動額								
剰余金の配当								—
利益準備金の積立								—
中間純利益						3,329	3,329	3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,329	3,329	3,329
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	57,091	57,911	310,695

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,512	△25,512	281,853
当中間期変動額			
剰余金の配当			—
利益準備金の積立			—
中間純利益			3,329
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,020	△8,020	△8,020
当中間期変動額合計	△8,020	△8,020	△4,691
当中間期末残高	△33,532	△33,532	277,162

（４）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,792	4,523
減価償却費	2,624	1,945
のれん償却額	36	36
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△1,337	48
賞与引当金の増加額（△は減少）	△189	△46
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△50	△47
ポイント引当金の増加額（△は減少）	△1,107	△51
その他引当金の増加額（△は減少）	20	△13
資金運用収益	△40,692	△42,923
資金調達費用	1,162	1,624
有価証券関係損益（△は益）	4	△115
固定資産処分損益（△は益）	158	29
貸出金の純増（△）減	△44,184	△50,564
預金の純増減（△）	121,138	114,631
借入金金の純増減（△）	—	100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,548	△11,672
コールローン等の純増（△）減	7,877	△30,326
割賦売掛金の純増（△）減	△248,260	△36,042
外国為替（資産）の純増（△）減	1,692	△238
未収金の純増（△）減	△6,300	△2,964
未払金の純増減（△）	△21,372	△11,725
仮受金の純増減（△）	△713	△4,264
差入保証金の純増（△）減	△826	△26
資金運用による収入	34,425	37,460
資金調達による支出	△1,078	△1,633
リース債務の返済による支出	△913	△835
その他	△343	1,910
小 計	△189,887	△31,183
法人税等の支払額	2,375	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,512	△30,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△373,345	△276,510
有価証券の売却による収入	46,835	48,993
有価証券の償還による収入	325,936	132,634
金銭の信託の増加による支出	△60	—
金銭の信託の減少による収入	4,879	4,088
有形固定資産の取得による支出	△741	△196
無形固定資産の取得による支出	△1,130	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,372	△91,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△185,439	△122,440
現金及び現金同等物の期首残高	847,502	761,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	662,062	638,843

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 顧客との契約により生じる収益

① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 当社が運営するポイント制度に係る会計処理

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。

③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

(2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(3) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	3,589百万円
危険債権額	4,015百万円
要管理債権額	3,673百万円
貸出条件緩和債権額	3,673百万円
小計額	11,278百万円
正常債権額	2,544,791百万円
合計額	2,556,070百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であ

ります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 33,215百万円

担保資産に対応する債務

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円および預け金15百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,700百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

- (1) 当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,280百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が206,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,332,168百万円

貸出実行額 368,271百万円

差引：貸出未実行残高 7,963,897百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,188百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益8,508百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,409百万円および支払保証料26,098百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

該当はありません

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金 674,521

日本銀行預け金を除く預け金 △35,677

現金及び現金同等物 638,843

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権	67,838	67,838	—
（2）金銭の信託	91,628	92,155	526
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	15,000	15,000	—
その他有価証券（※1）	521,172	521,172	—
（4）貸出金	2,534,198		
貸倒引当金（※2）	△3,685		
	2,530,512	2,567,126	36,614
（5）割賦売掛金（※2）	972,309	975,625	3,316
資産計	4,198,462	4,238,919	40,457
（1）預金	4,507,614	4,507,556	△57
（2）リース債務	5,500	5,706	205
負債計	4,513,115	4,513,263	148
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,932
組合出資金（※2）	4,019

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ

属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	67,838	67,838
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	156,701	—	—	156,701
社債	—	56,788	—	56,788
その他	7,645	271,539	21,459	300,644
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
資産計	164,346	328,329	89,297	581,974
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
負債計	—	1	—	1

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は 2,327 百万円であります。

第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、売却 および償 還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間貸借 対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上	評価・換算差 額等に計上 （※ 1）					
2,304	—	23	—	—	—	2,327	—

（※ 1）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	—	92,155	92,155
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	15,000	15,000
その他有価証券				
その他	—	4,711	—	4,711
貸出金	—	—	2,567,126	2,567,126
割賦売掛金	—	—	975,625	975,625
資産計	—	4,711	3,649,908	3,654,619
預金	—	4,507,556	—	4,507,556
リース債務	—	5,706	—	5,706
負債計	—	4,513,263	—	4,513,263

（注1）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプ

ットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	0.03%－1.48% 2.58%－25.19% 70.00%－100.00% △0.07%－0.65%	1.16% 10.95% 77.34% 0.37%
有価証券				
その他有価証券				
その他	現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	4.00%－4.00% 12.00%－12.00% 50.00%－50.00% △0.04%－0.87%	4.00% 12.00% 50.00% 0.01%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、 売却、 発行 および 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産および金融負 債の評価損益
		損益に 計上 (※1)	評価・換 算差額等 に計上 (※2)					
買入金銭債権	24,752	△0	4	43,081	－	－	67,838	－
有価証券								
その他有価証券								
その他	22,094	30	△5	△660	－	－	21,459	－

（※1）主に中間損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（※2）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	15,000	15,000	—
	外国証券	15,000	15,000	—
	小計	15,000	15,000	—
合計		15,000	15,000	—

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式（2023年9月30日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券（2023年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	13,603	13,597	6
	国債	10,000	9,997	2
	社債	3,603	3,600	3
	その他	129,803	127,385	2,417
	外国証券	36,401	36,272	129
	その他	93,401	91,112	2,288
	小計	143,407	140,982	2,424
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	199,885	212,426	△12,540
	国債	146,701	156,476	△9,774
	社債	53,184	55,950	△2,765
	その他	245,718	268,499	△22,781
	外国証券	48,934	52,011	△3,076
	その他	196,783	216,488	△19,704
	小計	445,604	480,926	△35,322
合計		589,011	621,909	△32,897

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
組合出資金	4,019

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（１）関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	8,896百万円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	556百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	448 百万円
未払事業税	215
貸倒引当金	489
貸出金	18
前受手数料	686
ポイント引当金	203
有形固定資産	57
無形固定資産	278
その他有価証券評価差額金	10,817
資産除去債務	418
その他	1,152
繰延税金資産小計	14,784
評価性引当額	△12,532
繰延税金資産合計	2,252
繰延税金負債	
有形固定資産	129
その他有価証券評価差額金	789
その他	52
繰延税金負債合計	972
繰延税金資産の純額	1,280 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	1.26 %
受取配当金	△1.23 %
評価性引当額の増減	△4.48 %
その他	0.22 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.39 %

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間 （自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）
役務取引等収益	10,962
預金・貸出業務	1,038
為替業務	4,639
証券関連業務	585
代理業務	1,046
電子マネー業務	1,622
クレジットカード業務	2,029
役務取引等収益以外	381
顧客との契約から生じる経常収益	11,343
上記以外の経常収益	65,239
経常収益	76,582

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

（1）契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首 （2023 年 4 月 1 日）	当中間会計期間末 （2023 年 9 月 30 日）
顧客との契約から生じた債権	5,122	4,746
契約負債	187	11

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当中間会計期間末の契約負債の内容は、電子マネーの利用等に応じて付与した WAON ポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。

当事業年度期首の契約負債には、クレジットカードの利用等に応じて付与したときめきポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものも含まれておりましたが、ときめきポイントの制度は 2023 年 8 月末をもって終了いたしましたので、当中間会計期間末の契約負債には含まれておりません。

当事業年度期首の契約負債残高のうち、当中間会計期間に認識した収益の額は、186 百万円です。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当中間会計期間末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は 11 百万円であり、当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後 2 年以内に収益の認識を見込んでおります。

（1 株当たり情報）

- 1 株当たりの純資産額 110,864円99銭
- 1 株当たりの中間純利益金額 1,331円67銭

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	2023年9月 中間期	2022年 3月期	2023年 3月期
経常収益	73,218	75,028	76,582	148,967	149,475
経常利益	7,236	5,951	4,552	12,098	9,827
中間(当期)純利益	4,812	4,260	3,329	8,367	6,638
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	301,315	271,606	277,162	292,114	281,853
総資産額	4,641,474	4,852,060	5,090,825	4,775,374	4,974,861
預金残高	4,090,772	4,324,520	4,507,614	4,203,381	4,392,982
貸出金残高	2,398,068	2,514,798	2,534,198	2,470,614	2,483,633
有価証券残高	458,545	459,280	545,124	477,942	434,125
単体自己資本比率	9.64%	9.32%	9.63%	9.67%	9.88%
従業員数	2,209人	2,140人	2,100人	2,150人	2,132人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	39,204	349	39,554	41,048	273	41,321
役務取引等収支	△13,548	△4	△13,552	△16,335	△4	△16,340
その他業務収支	7,476	150	7,627	8,596	83	8,680
業務粗利益	33,133	495	33,629	33,309	352	33,661
業務粗利益率	1.82%	1.32%	1.82%	1.77%	0.80%	1.77%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：%）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回（A）	2.21	1.26	2.21	2.25	1.88	2.25
資金調達利回（B）	0.04	0.32	0.05	0.04	1.26	0.07
資金利鞘（A）－（B）	2.17	0.93	2.16	2.20	0.62	2.18

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
営業経費	32,358	31,356
うち人件費	8,674	8,502
うち物件費	19,917	20,489

預金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,781,216	—	3,781,216	3,919,533	—	3,919,533
定期性預金	548,512	—	548,512	528,265	—	528,265
その他預金	2,023	61,231	63,254	5,286	54,529	59,815
合計	4,331,751	61,231	4,392,982	4,453,085	54,529	4,507,614

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,055,952	1,094	2,057,047	2,096,446	1,974	2,098,421
当座貸越	426,586	—	426,586	435,777	—	435,777
合計	2,482,538	1,094	2,483,633	2,532,224	1,974	2,534,198

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末	2023年9月末
設備資金	1,140,945	1,097,845
運転資金	1,342,688	1,436,353
合計	2,483,633	2,534,198

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末	2023年9月末
製造業	5,372	4,748
建設業	577	357
卸売業	5,558	4,986
小売業	27,802	26,771
金融業・保険業	145,588	165,998
不動産業	64,396	67,263
個人	2,226,923	2,255,977
その他	7,417	8,098
合計	2,483,633	2,534,198

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末	2023年9月末
一般貸倒引当金	631	576
個別貸倒引当金	3,026	3,129
合計	3,658	3,706

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末					2023年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	—	19,639	65,002	84,642	—	49,849	19,211	87,641	156,701
地方債	200	—	—	—	200	—	—	—	—	—
社債	—	6,576	10,132	42,556	59,265	—	6,586	9,944	40,257	56,788
その他	29,433	30,380	5,484	17,640	82,940	34,342	50,357	17,725	61,038	163,464
合計	29,633	36,957	35,256	125,199	227,047	34,342	106,792	46,881	188,937	376,953

- （注） 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）

（単位：百万円）

	2023年3月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	84,642	—	84,642	156,701	—	156,701
地方債	200	—	200	—	—	—
社債	59,265	—	59,265	56,788	—	56,788
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	244,163	65,674	309,838	294,204	100,336	394,541
合計	393,203	65,674	458,878	512,626	100,336	612,963

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2023年3月末					2023年9月末				
	時価	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損	時価	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損
その他	—	—	—	—	—	15,000	15,000	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	15,000	15,000	—	—	—

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2023年3月末					2023年9月末				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	89,452	84,642	△4,810	—	4,810	166,473	156,701	△9,772	2	9,774
地方債	200	200	0	0	—	—	—	—	—	—
社債	60,804	59,265	△1,538	—	1,538	59,550	56,788	△2,762	3	2,765
その他	324,700	305,723	△18,977	975	19,952	395,885	375,521	△20,363	2,417	22,781
合計	475,157	449,830	△25,326	975	26,302	621,909	589,011	△32,897	2,424	35,322

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2023年3月末	2023年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	307,997	311,272
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	33,934	35,312
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	274,063	275,959
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,608,009	2,705,810
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額（ホ）	164,544	157,550
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	2,772,554	2,863,361
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	9.88％	9.63％

以 上